

**令和 5 年度**

**事業計画書**

**公益財団法人山梨県健康管理事業団**

# 令和5年度 事業計画

山梨県健康管理事業団は、昭和58年4月に県、市町村、医師会の3者により設立され、健康増進法等関係法令に基づく健診・検査事業、公衆衛生に関する知識の普及・啓発事業を実施し、その実施にあたっては、市町村等の顧客ニーズに応え、より効果的な運営に努めた事業展開を図っている。

事業団は、公益財団法人として当初の設立目的と存在意義を踏まえ、県民からより一層信頼される機関として、精度の高い健診・検査事業を実施するとともに、県の「健やか山梨21」計画と連携した一次予防に関する事業を推進し、県民の健康保持増進に努めていく。

また、がん、生活習慣病など各種疾病の予防及び早期発見、生活習慣の改善や健康の保持増進に関する事業を行うため、安定した経営基盤の確立を目指し、令和2年度に策定した「第4期経営計画」に沿った事業を推進していく。

新型コロナウイルスの発生から3年が経過し、感染拡大の防止に向けては、様々な取り組みを展開し、職員一丸となり感染症の抑制に努めた。今後も上部団体等で示された指針を踏まえ引き続き感染防止対策に留意し、受診者ならびに職員の安全確保に配慮したうえで、より一層健診事業の推進に努める。

## I 健康診査・各種がん検診等

国においては、「第4期がん対策推進基本計画」を「誰もががんとともに自分らしく生きられるよう、全ての国民でがんの克服を目指す」ことを全体目標として、この3月に閣議決定する方向で準備を進めている。

また、「第3期特定健康診査・特定保健指導」は最終年度となり、令和6年度に第4期実施計画が開始されることを見据え、これまでの取り組みの実績やその評価等を踏まえた効率的・効果的な実施方法等や科学的な知見を踏まえた健診・保健指導の技術的な事項について昨年10月検討会が開催され、そのとりまとめが厚労省より公表されたところである。

山梨県では、健康増進計画「健やか山梨21（第2次）」の目標として「健康寿命の延伸と市町村間の健康格差の縮小の実現」を掲げ取り組んでいる。本計画も1年延長し最終年度となるため、目標達成状況を評価し取り組みの方向性を検討、更なる健康寿命の延伸を目指すこととしている。

事業団では、これらの改正に伴う準備をすすめるとともに重要施策に貢献するため、高齢者の医療の確保に関する法律（以下、高齢者医療確保法）、健康増進法等に基づく健康診査・各種がん検診等を実施する。

なお、急激に進む人口減少やデジタル化などの社会経済状況の変化に対応し、将来にわたって個別健診や職域健診双方の充実と多様化する顧客ニーズに対応するため、胃内視鏡検査等を行うことができる施設の整備に向けて、建設候補地の選定など引き続き調査を行っていく。

### 1 特定健康診査・特定保健指導等

#### (1) 特定健康診査

高齢者医療確保法に基づく特定健診を市町村、全国健康保険協会、健康保険組合等、医療保険者から委託を受けて実施する。

また、対象とならない39歳以下、75歳以上の住民健康診査等についても市町村から委託を受けて実施する。

##### ① 集団健診

各市町村の受診率向上の取り組みに呼応し健診日数や土日休日健診の調

整、各がん検診の同時実施等「受診しやすい環境作り」に努め、受診人数の増加を図っていく。

## ② 個別健診

事業団施設を利用した甲府市民40歳以上を対象とした個別健診については、ハガキ、チラシ等によりリピーター等対象者への受診勧奨を行うとともに、事業団職員の知人紹介等により新規受診者数の増加を図る。

## (2) 特定保健指導

特定健診を実施する市町村から委託を受け、メタボ予備群及び該当者の抽出と、情報提供を行うとともに、階層化による動機付け支援と積極的支援該当者に保健指導を積極的に行う。

## 2 各種がん検診等

健康増進法に基づく各種がん検診については、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診等について、特定健診等とがん検診等を同時実施する総合健診方式により、市町村・事業所等から委託を受けて実施する。

### (1) 胃がん検診

バリウムによる胃部X線検査については、近年、受診者の高齢化や内視鏡検査実施要望等により受診者が減少傾向にある中、平成28年度の国指針改正により、胃内視鏡検査の追加、対象年齢50歳以上、実施回数2年に1回に変更となり「当分の間、40歳以上に年1回実施可」としているが、今後もさらに、X線検査の減少が予測される。

血液によるペプシノゲン検査、ピロリ菌検査の実施や両検査を組み合わせた胃がんABC検診（リスク検診）については、X線検査減少の対策として、市町村等実施主体に推奨していく。

### (2) 肺がん検診

胸部X線検査と喫煙者等ハイリスクを対象とした喀痰細胞診については、総合健診で実施するとともに、地域を検診車で巡回し、高齢者等の受診の利便性を図る中で、受診率向上に努める。

また、胸部X線デジタル検診車を活用し、結核検診（胸部X線検査）も含め、より精度の高い検診を提供する。

### (3) 大腸がん検診

便潜血反応検査による大腸がん検診については、単独検診の実施等、引き続き受診者の利便性に配慮した実施方法等について検討を行い受診率向上に積極的に取り組んで行く。

また、大腸がん検診は、精検受診率が他のがん検診に比べ低く、その向上のため市町村等実施主体と連携する中で、「要精検者」について必ず精密検査を受診するよう周知を徹底し精検受診率向上に努める。

### (4) 乳がん検診

マンモグラフィ検査及び乳腺超音波検査を、市町村、事業所等から委託を受け実施する。

また、「乳房を意識する生活習慣（ブレストアウェアネス）について」も引き続き、受診者等に周知していく。

## (5) その他のがん検診等

### ① 子宮がん検診

子宮がん検診については、子宮頸部細胞診検査を事業所の希望者を対象に実施する。

### ② 前立腺がん検診

前立腺がん検診（血液P S A検査）については、特定健診を受託している市町村を中心に実施する。

## (6) 骨粗鬆症検診

骨粗鬆症は、骨折等の基礎疾患となり、高齢社会の進展によりその増加が予想されることから、早期に骨量減少者を発見し、予防するための骨粗鬆症検診を市町村等の要望に応じ実施する。

## (7) 超音波検診

超音波検診は、肝臓を中心にした胆嚢、腎臓、膵臓等を検査し所見を早期に見つけ出すことを目的とし、市町村及び事業所等からの委託を受けて実施する。

## 3 各種の検診検査事業

### (1) 事業所等の職域健診

全国健康保険協会（協会けんぽ）が実施する生活習慣病予防健診及び労働安全衛生法に基づく健康診断を事業所従事者、県職員、教職員等を対象に実施する。

また、選択項目である各種がん検診等の受託拡大も図っていく。

#### ① ストレスチェック

労働安全衛生法に基づくストレスチェックについては、健診を受託している事業所等を中心に、制度説明書、実施内容・方法、結果報告書例等により案内を行う中で、要望に対応していく。

#### ② 小規模事業所の集約出張健診

小規模事業所の受診機会を確保するため、各地域の公共施設等を利用した検診車等による出張健診については、積極的な営業活動を行うとともに、対象事業所を絞り込んだ訪問やダイレクトメール等の案内を送付して、受診勧奨に取り組み受託事業所の増加を図っていく。

#### ③ 職域健診受託拡大

渉外活動を通じて新規顧客を開拓し受診者拡大に努める。特に協会けんぽ加入の定期健康診断未実施事業所等に対し受診勧奨を積極的に行っていく。

### (2) 学校保健関係の検診検査事業

学校保健関係の検診検査事業については、少子化の影響による減少傾向が続いている。

本年度も、学校保健安全法による児童、生徒等の検診検査を県、市町村教育委員会等の委託を受けて次により実施する。

#### ① 心臓検診

心臓検診は心疾患の早期発見のため、心臓検診調査票・心電図検査を、小・中学校、高等学校等の児童、生徒を対象に実施する。

## ② 尿検査、蟯虫卵検査

尿検査は幼児、児童、生徒等を対象として腎疾患と若年性糖尿病の早期発見を目途に実施し、蟯虫卵検査については、保育所・幼稚園の幼児等を対象に実施する。

## (3) 結核検診

感染症法による結核検診(胸部X線検査)を高校生、大学生、一般住民(65歳以上)、民間企業従事者及び県職員、教職員等を対象として実施する。

特養等福祉関係施設、特別支援学校等の車椅子、寝たきり者等の結核検診については、ポータブル型撮影装置を活用し実施する。

## (4) 風しんの追加的対策(風しん抗体検査)

平成31年2月1日に施行された国の「風しんの追加的対策」については、令和7年3月までの延長にともない、引き続き実施主体である市町村や関係機関等と連携を図る中で、住民健診、事業所健診等を受診する対象者に風しん抗体検査を実施する。

## II 諸会議の開催

### 1 理事会・評議員会

理事会・評議員会は、事業計画、予算、決算等寄付行為に定める事項を審議し、議決、又は承認する。

### 2 経営評価委員会

今後の経営状況や経営強化の実施状況について適切な評価を受けるため、外部の経営専門家として公認会計士、開業医等をメンバーとする経営評価委員会を開催する。

### 3 実施主体担当者連絡会議

実施主体の要望、意見等の現場の声を事業運営に反映させるため、実施主体担当者連絡会議を開催し、事前のアンケート調査等を取り入れながら実施していく。

### 4 経営管理会議等

各種事業の進捗状況及び経営状態の現状を把握精査し、新規事業の導入や効率的な事業推進方策を検討し安定した運営に資するため、事業団の課長補佐以上の職員で構成する経営管理会議等を開催する。

## III 普及啓発事業

### 1 ホームページの活用

ホームページを活用し、組織、経営理念、事業案内による検診事業全般の内容紹介など広く県民に情報発信し、事業団をPRするとともに、各種がん検診、生活習慣病予防の正しい知識の普及啓発に努める。

### 2 受診率向上のための広報活動

特定健診70%、がん検診50%を目標に受診率の一層の向上を図るため、シンポジウム、講演会の開催や、ホームページ、テレビ、ラジオ、新聞等を利用した広報活動を行う。

### 3 がん征圧月間及び結核予防週間行事

9月の「がん征圧月間行事」並びに9月下旬の「結核予防週間行事」について、関係機関の協力を得る中で、がん予防、結核予防の普及啓発とがん征圧街頭キャンペーン、結核予防街頭キャンペーン等イベントの開催及び新聞、ラジオ広告を実施するとともに、ポスター、教育広報資料等を各市町村及び関係団体に配布するなどの啓発活動を行う。

### 4 リレー・フォー・ライフ2023の開催

9月に日本対がん協会本部と実行委員会が主体となり、がん患者やその家族を支援し、地域全体でがんと向き合い、がん征圧を目指す活動として、2日間夜通しリレーウォーク等を実施するチャリティーイベント「リレー・フォー・ライフ2023」を開催する。このことにより、がんに対する関心を高めるとともに、がん征圧活動、支援活動の活性化を図る。

### 5 各種イベントへの参加

県が主催する、「県民の日記念行事」、「いきいき山梨ねんりんピック」等の各種イベントに積極的に参加し、医師やがん経験者(ピア・サポーター)によるがん無料相談、簡易健康チェック(血圧、骨密度測定、健康相談等)を実施するとともに、生活習慣病、がん予防などに関するパネル展示、各種パンフレットの配布等を行い、受診率向上に向け普及啓発活動を推進していく。

### 6 健康教育の資料貸出

市町村等が行う健康教育の資料として、健康づくりに関するビデオ、パネル等を積極的に貸し出し、各種検診に対する地域住民への啓発に努める。

### 7 講演会の開催

県民の健康増進に関する知識の普及啓発を目的とした、生活習慣の改善やがん予防等、健康に関する講演会を開催する。

### 8 一次予防に関する取組

当事業団は、県の「健やか山梨21」計画が推進している健康づくりの「一団体一活動」事業の取組団体であるので、健康教育・健康づくり等、一次予防に関する実践的な事業を推進し、県民の健康の維持増進に努める。

## IV 調査・研修事業

### 1 調査

県民の疾病の予防・健康の保持増進及び県内における検診技術や学術水準の向上を図るため、各種健診・検査事業を実施することにより、そこから得られる県民の健康状況に関する豊富なデータを活用し、集計や統計・解析やがん検診受診者の精密検査受診状況の追跡等の調査を行い、その結果や検診手法などに関して得られた成果を、市町村や事業所などの実施主体等に対して提供し、疾病の予防対策や県民の健康管理の基礎資料として活用を促進するほか、国をはじめとする行政、上部団体及び学会等に提供する。

### 2 研修

各種検診の多様化、高度化に対応するため、関係各機関等が実施する学会、研修会に職員を積極的に参加させるとともに、営業力強化を図るため接遇教育、研修会等を実施し、職員の資質の向上及び検診検査の精度向上に努める。

## V 救急医療情報センターの運營業務

全県ネットワークの山梨県救急医療情報システムは、県から運營業務の委託を受け実施している。

本年度も医師会、歯科医師会、医療機関、市町村及び関係機関等の協力を得ながら円滑な運営に努める。

また、大規模災害時の対応について職員の訓練やシミュレーションの実施等を行い危機管理体制に対して強化を図る。

## VI がん患者サポートセンターの運營業務

平成24年7月から山梨県より、日本対がん協会山梨県支部である事業団が運營業務の委託を受け実施している「山梨県がん患者サポートセンター」は、がん患者やその家族の悩みや不安の軽減に努めていくため、医師・保健師等の医療面の相談に加え、がん経験者であるピアサポーターによる心理面でのサポートや適切な情報提供を行い、がん患者の生活向上を目指して積極的な活動を行っていく。さらに、平成30年度より月に1回実施している社会保険労務士による「がん治療」と「仕事」を両立するための就労支援を推進していく。